

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月28日
【事業年度】	第51期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	千円	35,862,635	36,224,507	33,854,905	35,981,161	37,065,701
経常利益	千円	2,687,424	2,373,384	2,314,763	2,720,695	3,268,019
当期純利益	千円	1,416,745	1,229,354	1,192,240	1,430,952	1,695,635
包括利益	千円	-	-	-	-	1,847,199
純資産額	千円	15,713,549	16,616,524	17,567,321	18,109,221	19,694,724
総資産額	千円	32,437,989	32,177,919	32,077,280	33,520,398	34,849,846
1株当たり純資産額	円	794.64	840.30	888.39	969.77	1,054.71
1株当たり当期純利益金額	円	71.65	62.17	60.29	72.80	90.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	48.4	51.6	54.8	54.0	56.5
自己資本利益率	%	9.3	7.6	7.0	8.0	9.0
株価収益率	倍	6.17	5.05	7.70	7.14	5.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,991,993	2,523,348	2,253,037	2,663,902	2,899,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,671,625	723,738	272,689	242,637	258,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	384,997	1,276,272	776,391	1,326,507	961,639
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,282,903	3,805,641	5,009,422	6,103,946	7,783,352
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,160 (338)	1,181 (326)	1,156 (294)	1,129 (290)	1,138 (302)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	千円	33,669,108	33,483,735	31,558,210	33,349,868	34,856,335
経常利益	千円	2,508,657	2,270,529	2,082,924	2,597,821	3,101,512
当期純利益	千円	1,331,630	1,179,279	1,097,534	1,357,741	1,623,420
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	14,747,364	15,600,264	16,456,355	16,925,044	18,438,332
総資産額	千円	28,923,703	28,742,799	28,728,501	30,329,133	31,457,165
1株当たり純資産額	円	745.78	788.91	832.20	906.36	987.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (9.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	67.34	59.64	55.50	69.07	86.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.0	54.3	57.3	55.8	58.6
自己資本利益率	%	9.3	7.8	6.8	8.1	9.2
株価収益率	倍	6.56	5.27	8.36	7.53	6.07
配当性向	%	20.8	23.5	25.2	23.2	18.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	789 (175)	797 (178)	781 (167)	766 (165)	780 (167)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
昭和38年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
昭和39年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和39年7月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和39年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
昭和40年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
昭和42年4月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和45年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
昭和46年7月	大阪市都島区に大阪営業所を設置、同所にショールームを開設
昭和48年5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
昭和50年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
昭和51年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
昭和54年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場を新設
昭和59年3月	本社を東京都荒川区内に移転、同所に東京営業所、東京ルート営業所も移転し、ショールームを併設
昭和61年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
昭和61年4月	埼玉工場の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
昭和61年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワーック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
昭和62年6月	マル厨工業株式会社九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
昭和63年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
平成2年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
平成3年2月	子会社台湾丸善股有限公司を台湾台北県に設立
平成3年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
平成4年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
平成6年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現首都圏ルート支店）、東京営業所（現東京支店）も移転しショールームを併設
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年1月	子会社マル厨工業株式会社が青森県十和田市に東北工場を新設
平成11年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	子会社マル厨工業株式会社東北工場が稼働開始
平成11年10月	ベーカリーオープン「ベーカージェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
平成13年2月	埼玉工場において「ISO9001」の認証を取得
平成13年6月	北海道営業所（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルM B札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成14年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルM B足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびM B新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
平成15年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
平成16年3月	埼玉工場（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社に移管し製造部門を統合
平成16年9月	資産の有効活用等のためのM B大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成19年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始
平成19年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社3社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社.....業務用厨房機器の仕入および販売

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股?有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

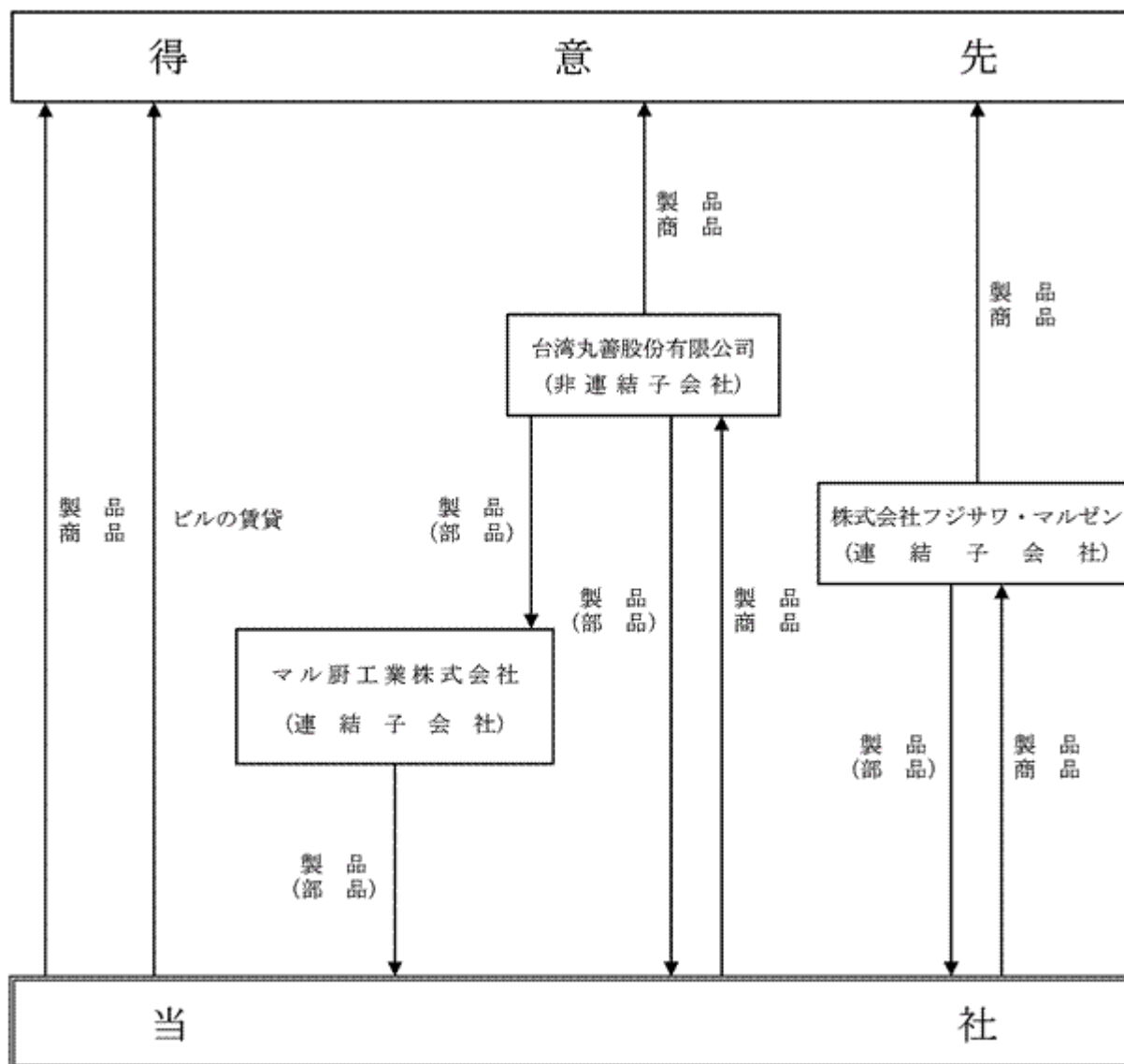
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社.....ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他

商品・・・冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃貸 借	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マル厨工業(株)	東京都台東区	60,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	-	2,584,000	当社製品の 製造	土地および 建物の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	2	-	460,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	なし	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	有価証券の 保有並びに 運用	(32.35)	1	1	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. マル厨工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
 3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4. マル厨工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	1,019 (281)
ベーカリー機器製造販売業	82 (11)
ビル賃貸業	1 (-)
全社(共通)	36 (10)
合計	1,138 (302)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
780(167)	36才10カ月	10年6カ月	5,135,936

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	743 (157)
ビル賃貸業	1 (-)
全社(共通)	36 (10)
合計	780 (167)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災および原発事故に伴う節電対応等により大きく停滞いたしました。復旧が進むにつれ景気は緩やかに回復の兆しを見せました。しかしながら円高や欧州財政不安の長期化等、不安要素は払拭できず、今なお先行き不透明な状況で推移しております。当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）の主要なお客様である外食・中食産業におきましても、後半にかけて売上高や店舗数は前年並みにまで回復いたしました。電力不足等の不安要素から予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは創業から半世紀が経過し51年目となり、従業員一同気持ちも新たに100年企業を目指して新たなスタートを切りました。そして「お客様第一主義」、「メーカーに徹する」の企業理念のもと、自社オリジナル製品をベースとした各種の販促活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、売上高は370億65百万円（前年同期比3.0%増）となり、3年ぶりに過去最高を更新することができました。利益面では、売上の計画を大きく上回る増加とそれに伴った自社オリジナル製品の売上増により、営業利益は30億110百万円（同21.5%増）、経常利益は32億68百万円（同20.1%増）、当期純利益は16億95百万円（同18.5%増）となり、6年ぶりに売上同様、過去最高を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、過去50年間にわたり積み上げてきた3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品をいかに拡販するかをテーマに、各種の販促活動に取り組んでまいりました。中でもカタログ・チラシの活用を営業マンの重要行動指針とし、歩く営業の再徹底を図りました。また、昨年に引き続き、自社製品をベースとした販促キャンペーンを直販・ルート販それぞれで展開いたしました。展示会講習会等のイベント活動や、お客様満足度を高め業績向上に大きく貢献するメンテナンスサービス体制の強化についても継続して実施してまいりました。その結果、全国のあらゆる業種業態のお客様に当社の製品情報やサービス情報がダイレクトに伝わり、売上拡大を図ることができました。

研究開発部門による主な新製品としましては、電力不足対策としてガス機器が見直される中、快適な作業環境を構築できる大手ガス会社による製品規格「涼しい厨房」に適合した食器洗浄機とスパゲティ釜を発売し、涼厨シリーズのラインアップ拡充を図りました。また、ファミリーレストランや居酒屋向けの連続式コンベアオープン「スピードジェット」、路面店やスーパーマーケットのフードコートで導入が期待できる「電気たい焼器、ガスたこ焼器」、でき上がった料理を保温する「ヒートランプウォーマー」等を開発、発売いたしました。また、学校給食センター向けとして、食器をカゴに入れたまま丸ごと洗う「カゴごと洗浄機」を開発、発売いたしました。

製造部門におきましては、九州、東北、首都圏の3工場それぞれの特徴を活かした中で、内製化の促進や生産性アップによる低コスト生産体制の充実を図ってまいりました。また、お客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応の強化については、人員の適正配置等を含めよりいっそう強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は342億85百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は32億12百万円（同17.6%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外製パンメーカーの従来顧客に対する定期訪問が主でありましたが、販路拡大による売上アップを目指し、製パン以外の各種食品メーカーを新たな拡販対象先として加え、訪問活動を強力に推進してまいりました。

研究開発部門ではマルゼン研究開発センターとの共同開発により、開発スピードのアップや原価低減を実現した新製品開発に努めており、当期は大手製パンメーカー向けのパン生地連続醗酵機「トレイ式ファイナルブルファー」を開発、発売することができました。

しかし、昨年は特需があったこともあり売上高は22億49百万円（前年同期比17.4%減）となりました。営業利益はサービスの強化等により68百万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しておりますが、業績は計画通り推移し、売上高は5億71百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は3億39百万円（同1.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が32億47百万円（前年同期比22.3%増）計上されたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローで28億99百万円（同8.8%増）の資金が得られました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで2億58百万円（同6.5%増）および財務活動によるキャッシュ・フローで9億61百万円（同27.5%減）の支出になったこと等により前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加（同53.4%増）の77億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は28億99百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益32億47百万円（同22.3%増）と減価償却費7億11百万円（同5.3%減）がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億58百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得で2億98百万円（同8.0%増）を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億61百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金を7億円返済（前年同期は長期借入金の返済で4億17百万円を使用）したことによる支出および配当金の支払い2億61百万円（前年同期比17.4%減）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」並びに「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示してあります。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	9,330,192	104.5
作業機器規格(千円)	1,725,954	114.3
作業機器オーダー(千円)	3,189,280	116.0
ベーカリー機器(千円)	1,329,885	75.3
合計(千円)	15,575,313	104.1

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	54,692	110.7
作業機器規格(千円)	178,807	120.9
ベーカリー機器(千円)	751,650	124.8
合計(千円)	985,149	123.2

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
冷機器(千円)	6,425,918	99.3
調理サービス機器(千円)	10,475,352	105.0
ベーカリー関連機器(千円)	96,502	81.7
合計(千円)	16,997,773	102.6

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4)品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	3,215,089	116.3	117,336	128.2
ベーカリー機器	2,060,666	117.5	835,718	796.4
合計	5,275,755	116.8	953,054	485.1

- (注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。
2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5)品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	9,414,083	104.6
作業機器規格(千円)	1,879,398	109.3
作業機器オーダー(千円)	3,138,791	110.8
部品他(千円)	2,975,472	105.9
ベーカリー機器(千円)	2,112,863	84.1
小計(千円)	19,520,609	103.5
商品		
冷機器(千円)	6,417,126	99.3
調理サービス機器(千円)	10,460,436	105.0
ベーカリー関連機器(千円)	96,502	81.7
小計(千円)	16,974,066	102.6
製商品計(千円)	36,494,675	103.1
ビル賃貸業計(千円)	571,025	100.0
合計(千円)	37,065,701	103.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、経済に少しずつ持ち直しの動きが見られておりますが、雇用や所得環境の厳しさから消費者の生活防衛意識は根強く、また、電力不足の問題も強まっていること等から先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループにおきましては、前期同様、3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品の拡販をテーマとして、全国のあらゆる業種業態のお客様に対するご提案を継続強化してまいります。また、新たにスタートした既存のお客様に対する専用フォームを利用した無料点検については、お客様満足度の向上を目的として全国くまなく実行してまいります。そして、メンテナンスサービス体制の強化および保守契約のご提案についても継続してまいります。

なお、全国を網羅し、より地域に密着したサービス体制を実現するための販売事業所の拡充については、将来的に100カ所体制を目指しており、平成24年3月に佐賀営業所、官需営業所、釧路出張所の3事業所を開設いたしました。これにより厨房部門として86カ所の販売事業所体制となり、全国47都道府県すべてを網羅することができました。

研究開発につきましては、節電、省エネ、エコロジー、作業環境改善等をテーマとした新製品開発に注力し、バリエーション拡充による自社製品の販売額アップおよび自社品構成比の向上を実現し、製造部門の生産高に寄与させてまいります。

そして製造面におきましては内製化の推進、生産性のアップ、経費節減等、原価低減については尽きることなく推進し、当社グループの業績向上につなげてまいります。同時にお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応を継続してまいります。

ベーカリー部門では、国内外の製パンメーカーに対する訪問活動はもとより、販路拡大を目的としたその他食品メーカーに対する訪問活動を継続し、安定的に売上が確保できる体制強化に努めてまいります。また、子会社の株式会社フジサワ・マルゼンが創業10周年を迎えたため、これを記念した販促キャンペーンを展開するとともに、サービス部門に対する管理指導、製造部門における内製化コストダウン、研究開発部門における原価低減を実現した新製品の開発について継続して取り組み、業績向上に努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、新たな計画はありませんが、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

(3)法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつ高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省力化・合理化製品の開発
- (3)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (4)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (5)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で36名にのぼり、これは総従業員の3.2%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は業務用厨房機器製造販売業並びにベーカリー機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億21百万円となっております。

(1)新製品の開発

涼厨仕様エコタイプ食器洗浄機（熱機器） 発売日 平成23年4月1日

当社の主力製品である小型食器洗浄機に「涼厨」仕様をラインアップしました。洗浄槽内の蒸気塞ぎ板が洗浄機からの蒸気漏れを押さえるため、作業者の負担をやわらげます。また、ガスブースターの排気筒を2重断熱構造にすることで低輻射熱化をして排気効率も良くなり、燃焼排気は速やかにフードに回収されることで厨房環境を改善します。食器洗浄機シリーズを一層充実させる製品であります。

涼厨ガス式スパゲティ釜（熱機器） 発売日 平成23年5月2日

「本体内部を断熱材で覆い、さらに周囲に空気断熱層を設けた2重断熱構造を採用」「手を触れやすい本体前面には、吸気口と排気口を設けて本体前面の温度上昇を抑え、接触時の安全性を確保」「排気筒は燃焼排気が拡散しない煙突構造のため、燃焼排気が速やかにフードに導かれ厨房内の環境も改善」など、快適な厨房環境が実現します。また、「涼厨」仕様の追加で、麺釜シリーズを一層充実させる製品であります。

ガス式コンベアオープン「スピードジェット」（熱機器） 発売日 平成23年6月1日

庫内フィンガーから噴射されるジェットのような強力な熱風が、直接食材に吹き付けられることで食材表面の低温の空気層を吹き飛ばし、熱伝導の向上で食材の表面からスピーディに焼き上げていきます。そのため食材本来の旨みや栄養をしっかりと封じ込め、美味しくジューシーに調理することができます。奥行きは750mmとコンパクト設計なので、設置場所の選択肢も広がります。コンベア式を採用したため、追加注文も待たずにすぐに投入できます。レストラン・居酒屋チェーン拡販に開発した製品であります。

電気たい焼器（熱機器） 発売日 平成23年6月1日

独自形状のヒーターが温度ムラなく均一にプレートを加熱し、さらにプレートに設置されたセンサーでしっかりと温度管理するため、きれいな焼き上がりを実現します。デジタル標示の操作パネルで簡単に温度調節・温度設定が可能で、マニュアル化することでパートやアルバイトの方でも簡単に調理することができます。2連・3連タイプの機種構成とオプションの栗焼きプレート・大判焼きプレートに交換することで提供する商品のバリエーションも増えます。

ガス式・電気式自動餃子焼器6人前タイプ（熱機器） 発売日 平成23年7月1日

6人前用の鍋1口タイプの省スペース設計で、店舗の生産性向上や狭い厨房スペースを有効活用出来ます。従来の自動餃子焼器シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

ガスたこ焼器（熱機器） 発売日 平成23年9月1日

熱伝導効率に優れた鋳鉄製プレートの採用で、油もよく馴染み、たこ焼きを美味しくカリッと焼き上げます。また、プレート均等にすみずみまで加熱することで、温度ムラを抑え、均一な仕上がりになります。本体前面と側面に空気断熱層を設け、さらに手を触れやすい前カマチ部分には、ヒートプロテクターを装着するなど安全面での配慮もしております。スーパーマーケットやチェーン店への拡販に開発した製品であります。

ヒートランプウォーマー（熱機器） 発売日 平成23年9月1日

高い速熱速暖性を持つクォーツランプヒーターの採用で、素早く立ち上がりとともに、ランプから放射される赤外線が料理を中までしっかりと保温します。そのためランプの下に置くだけで、出来たての美味しさをと温かさを保ちます。棚下取付タイプの本体高さは80mmとコンパクト設計で、また、全機種電源が単相100Vなので設置場所を選ばせん。操作は電源スイッチのON/OFFのみなので、どなたでも簡単に扱えます。ホテルやレストラン、スーパーマーケット、居酒屋、一般飲食店への拡販に開発した製品であります。

電気スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」エクセレントシリーズ（熱機器） 発売日 平成23年10月1日

あらゆる加熱調理を意のままにコントロールしてきたスーパースチーム「エクセレントシリーズ」に20段パスルー（両面扉）タイプをラインアップ致しました。調理から配膳の流れを一方通行にすることで作業フローの効率化に役立つほか、H A C C Pの考えに対応して、片面を調理ゾーン、他面を配膳ゾーンと区分けして設置することで、厨房がいっそう衛生的なものになります。「カラー液晶タッチパネル式クリエイティブパネル、オート調理機能、全自動庫内洗浄機能、5点計測式芯温センサー」など極めた機能にパスルー（両面扉）タイプの機種追加で、当社のフラッグシップ製品をよりいっそう充実させました。

カゴごと洗浄機（熱機器） 発売日 平成23年10月1日

食器を専用食器カゴに入れたまま洗浄できるため、コンテナから取り出してそのまま洗浄機へ投入することができます。高圧ノズルから噴射される洗浄水の圧力によって、食器がスライドし、食器と食器の隙間に洗浄水がくまなく行き渡ることで汚れをしっかりと落とします。従来の粗洗浄に使用していた浸漬槽が不要になり、省スペース化と作業工程が短縮されるので、洗浄作業の負担を大きく軽減します。本体や天板・扉は2重断熱構造なので、輻射熱を抑えて作業環境改善にも配慮しています。学校給食センター向けに開発した製品であります。

トレイ式ファイナルブルファー（ベーカリー機器） 発売日 平成23年10月1日

醗酵室内をトレイが水平運行とターンを繰り返して搬送するタイプのブルファーです。スパイラルタイプに比べてはるかに省スペースであり、生地を載せた全てのトレイが室内の同一条件を通過していくので醗酵ムラも発生しません。ショックの少ない生地にやさしい搬送方式で、高品質な生地を効率的に量産することができます。大手製パンメーカー向けに開発した製品であります。

(2) 既存製品の見直しおよび改良

ベーカリープリンスオープン（熱機器） 発売日 平成23年6月1日

オープン間に空気断熱層および熱逃がし排気口を設けるなど、各オープンからの放熱を遮断する改良を行ったことで、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

ガス連続自動フライヤー（熱機器） 発売日 平成23年10月15日

油槽の材質を鉄（SS）からステンレス（SUS430）へ変更、槽裏側に収熱フィンを取り付けるなどの改良を行い、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

ガス式うどん釜・スパゲティ釜（熱機器） 発売日 平成24年2月1日

空気断熱層を新たに設けた3重断熱構造の採用で、熱効率が良く、また本体の温度上昇も防止する改良を行ったことで、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要とされる見積りにつきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より10億84百万円増加し、370億65百万円（前年同期比3.0%増）となりました。業務用厨房機器製造販売業において、営業部門は当社グループの企業理念であります「お客様第一主義」、「メーカーに徹する」を掲げて、きめ細かな訪問活動および提案営業を推進してまいりました。また、前連結会計年度に引き続き自社製品をベースとした各種販売促進キャンペーンを実施したこと、展示会講習会等のイベント活動を併せて行い、新規顧客の取り込みや販路拡大に取り組み業績向上に努めてまいりました。研究開発部門は、さまざまな顧客ニーズに合わせて、新製品の開発、既存製品の見直し等を行い、自社製品ラインナップの充実を図った結果、前連結会計年度に比べ15億6百万円増加いたしました。ベーカリー機器製造販売業においては、前連結会計年度に国内外大手製パンメーカーからの大型受注等の特需があったため、前連結会計年度に比べ4億21百万円（セグメント間の内部売上高を除く）の減少となりました。ビル賃貸業においては、計画のとおり推移し、前連結会計年度と同等の水準となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度より3億89百万円増加し、255億62百万円（同1.5%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴う仕入高の増加によるものと、一方で製造部門において、内製化の促進や生産性アップ等で低コスト化を図ったことにより、売上高に対する売上総利益率は、前年同期比1.0%増加し改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より1億61百万円増加し、84億91百万円（同1.9%増）となりました。これは主に、業績好調に伴う人件費の増加等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より5億33百万円増加し、30億11百万円（同21.5%増）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億43百万円の収益（純額）から、2億56百万円の収益（純額）に増加しました。これは、主な要因として、工場で排出されるスクラップ（作業くず）の買取価格が上半期は高水準を維持したことにより、営業外収益の作業くず売却収入が1億6百万円（同9.9%増）となったことおよび有利子負債の圧縮により営業外費用の支払利息が16百万円（同29.1%減）となったこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、20.1%増加の32億68百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の64百万円の損失（純額）から、20百万円の損失（純額）になりました。これは、主な要因として、前連結会計年度において投資有価証券評価損10百万円および貸倒引当金繰入50百万円の損失が計上されました。一方で当連結会計年度は、特別損失で東日本大震災により被災した建物の修繕等に係る災害による損失25百万円が計上されたこと等によるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の12億24百万円から、当連結会計年度は15億52百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ22.3%増加したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は16億95百万円（同18.5%増）、1株当たり当期純利益は90円81銭（同24.7%増）となりました。

(3)財政状態の分析

資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加の348億49百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等に伴い16億86百万円増加の188億81百万円となりました。固定資産は、有形固定資産で減価償却が進んだこと等により減少し、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少の159億68百万円となりました。

負債および純資産の状況

負債の部は、有利子負債の圧縮の目的で短期借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少の151億55百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加の196億94百万円となりました。

(4)資本の源泉および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、28億99百万円（前年同期は26億63百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益32億47百万円と減価償却費7億11百万円がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、2億58百万円（前年同期は2億42百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得で2億98百万円を支出したこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、9億61百万円（前年同期は13億26百万円の支出）となりました。有利子負債圧縮の目的で短期借入金を7億円返済したことによる支出および配当金の支払い2億61百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加の77億83百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産業務の合理化および省力化等のために3億13百万円の設備投資を実施いたしました。
業務用厨房機器製造販売業においては、生産業務の合理化および省力化のために機械設備の入れ替えを、マル厨工業株式会社九州工場（国内子会社）で1億23百万円、同社東北工場で58百万円、同社首都圏工場で52百万円の設備投資を実施いたしました。

ベーカリー機器製造販売業およびビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京支店 ほか82事業所	業務用厨房機器製造販売業	販売設備	540,725	804	661,337 (3,385.51)	-	14,055	1,216,924	595 (129)
東日本物流センター ほか7事業所		物流設備	863,831	24,933	1,314,652 (38,350.12)	-	6,229	2,209,647	112 (27)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発設備	103,826	24	9,835 (276.38)	-	889	114,575	36 (1)
本社 (東京都台東区)	その他	管理設備	583,782	40	278,826 (585.49)	8,065	7,246	877,961	36 (10)
マル厨工業(株)内 (福岡県八女郡広川町)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器	72,175	-	408,614 (16,508.36)	-	-	480,790	- (-)
マル厨工業(株)内 (埼玉県春日部市)		製造設備	500,367	-	227,693 (6,398.28)	-	-	728,060	- (-)
(株)フジサワ・マルゼン 内 (東京都台東区)	ベーカリー機器製造販売業	販売設備	33,937	-	16,322 (34.27)	-	-	50,259	- (-)
賃貸用物件 足立区保木間ほか4カ所	ビル賃貸業	賃貸用物件	2,537,831	-	1,985,781 (25,366.83)	-	10,392	4,534,005	1 (-)
合計			5,236,477	25,802	4,903,065 (90,905.24)	8,065	38,814	10,212,225	780 (167)

(2)国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マル厨工 業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川 町)	業務用 厨房機 器製造 設備	厨房機 器製造 設備	297,827	340,444	562,104 (22,768.54)	2,308	11,458	1,214,143	108 (48)
	東北工場 (青森県十和田市)			960,352	319,871	1,259,149 (187,679.51)	1,925	16,597	2,557,896	88 (66)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)			626	139,824	- (-)	1,848	1,774	144,073	80 (10)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川 町)	販売業	物流設 備	-	-	69,418 (2,811.86)	-	-	69,418	- (-)
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)			274,056	-	46,004 (6,857.02)	-	-	320,060	- (-)
(株)フジサ ワ・マル ゼン	東京支店 ほか3事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備 ベーカ リー機 器製造 設備	-	177	- (-)	-	1,278	1,455	47 (4)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)			38,692	36,950	- (-)	-	16,130	91,773	35 (7)
合計				1,571,555	837,267	1,936,676 (220,116.93)	6,083	47,239	4,398,822	358 (135)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マル厨工業(株)内」および「(株)フジサワ・マルゼン内」は、マル厨工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン(いずれも連結子会社)に貸与中のものであります。
また、国内子会社マル厨工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものであります。
3. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株

発行価格 1,692円

資本組入額 846円

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	88	24	4	2,430	2,561	-
所有株式数 (単元)	-	597	47	6,684	2,368	6	10,068	19,770	10,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.02	0.24	33.81	11.98	0.03	50.92	100.00	-

(注) 自己株式1,106,847株は、「個人その他」に1,106単元および「単元未満株式の状況」に847株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,827	9.23
渡邊 昌彦	東京都杉並区	1,361	6.88
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	680	3.43
石川 しのぶ	東京都練馬区	653	3.30
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 恵一	東京都杉並区	524	2.64
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	12,731	64.36

(注) 上記のほか、自己株式が1,106千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,664,000	18,664	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,664	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,106,000	-	1,106,000	5.59
計	-	1,106,000	-	1,106,000	5.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	507	268,710
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,106,847	-	1,106,847	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、利益水準が順調に推移していることから、当期の期末配当金を前期末配当金に比べ1株当たり2円増配の9円とし、中間の7円と合わせて年間16円といたしました。この結果、当期の配当性向は18.4%となりました。

また、内部留保資金につきましては、借入金を削減して財務体質の強化を図るとともに、拡販を目的とした新製品開発、営業拠点拡充、設備投資等、効率的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月30日 取締役会決議	130,712	7.00
平成24年5月24日 定時株主総会決議	168,058	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	700	516	505	560	549
最低(円)	396	314	297	437	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	509	510	506	523	530	549
最低(円)	495	496	488	500	518	518

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡邊 恵一	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 昭和58年11月 株式会社マサトヨ取締役(現任) 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司会社董事 平成4年4月 マル厨工業株式会社取締役 平成4年5月 当社取締役統轄製造本部長 平成7年5月 当社常務取締役統轄製造本部長 平成7年5月 マル厨工業株式会社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 マル厨工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長(現任) 平成18年3月 台湾丸善股?有限公司董事長(現任)	(注)4	524
取締役副社長	営業本部長	石川 牧夫	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年5月 取締役営業本部副本部長 平成7年5月 常務取締役営業本部副本部長 平成9年5月 常務取締役営業本部長 平成18年3月 専務取締役営業本部長 平成23年5月 取締役副社長(現任)	(注)4	157
常務取締役	管理本部長	萬實 房男	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司監察人(現任) 平成6年3月 当社経理部長 平成7年5月 取締役経理部長 平成8年3月 取締役管理本部長兼経理部長 平成18年3月 マル厨工業株式会社取締役(現任) 平成23年5月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	12
取締役	研究開発センター部長		昭和55年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年3月 研究開発部長 平成20年5月 取締役研究開発センター部長(現任)	(注)4	5
取締役	営業部長(首都圏、南関東ブロック担当)		昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 東京支店長 平成16年3月 首都圏ブロック長 平成17年3月 営業本部付部長兼首都圏ブロック長 平成17年5月 取締役営業部長(現任)	(注)4	119
取締役	営業部長(北関東、北海道、東北ブロック担当)		昭和26年3月15日生	昭和57年9月 当社入社 平成8年8月 信越統轄所長兼新潟営業所長 平成14年2月 北関東ブロック長 平成18年3月 営業本部付部長 平成18年5月 取締役営業部長(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役			昭和44年4月3日生	平成5年6月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）あざみ野支店支店長 平成10年4月 同 大阪営業第一部 部長 平成14年1月 三洋信販株式会社 取締役常務執行役員 平成23年4月 室町商事株式会社 専務執行役員 平成24年5月 当社常勤監査役（現任） マル厨工業株式会社監査役（現任） 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役（現任）	(注)6	-
監査役			昭和20年3月11日生	昭和44年9月 伊藤会計事務所入所 昭和49年9月 大島会計事務所入所 昭和62年11月 長坂修税理士事務所設立 同所所長 平成元年10月 株式会社エム企画監査役（現任） 平成6年5月 当社監査役（現任） 平成15年6月 東京税理士会中野支部支部長 平成19年10月 あおい税理士事務所開設同所 所長（現任）	(注)6	11
監査役			昭和44年2月2日生	平成7年3月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）人事部付 主任調査役 平成9年2月 ビルコン株式会社常務取締役 平成15年5月 当社監査役（現任）	(注)5	-
監査役			昭和44年10月25日生	平成7年6月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）横浜支店支店長 平成12年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 平成16年6月 さくら情報システム株式会社 非常勤監査役 平成17年5月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						839

(注)1. 監査役4名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長石川牧夫は、代表取締役社長渡邊恵一の義弟であります。

3. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 取締役会および経営会議等

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役6名（全員社内取締役、ほかオプザーバーとして子会社取締役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。なお、全4名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

(c) 内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。

なお、当社は、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

(d) リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、平成14年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の抜き取り検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

(e) 弁護士および会計監査等の状況

弁護士および会計監査等の状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 福田 昭英
指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 淳

(注) 継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

(f) 監査役監査および内部監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場往査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

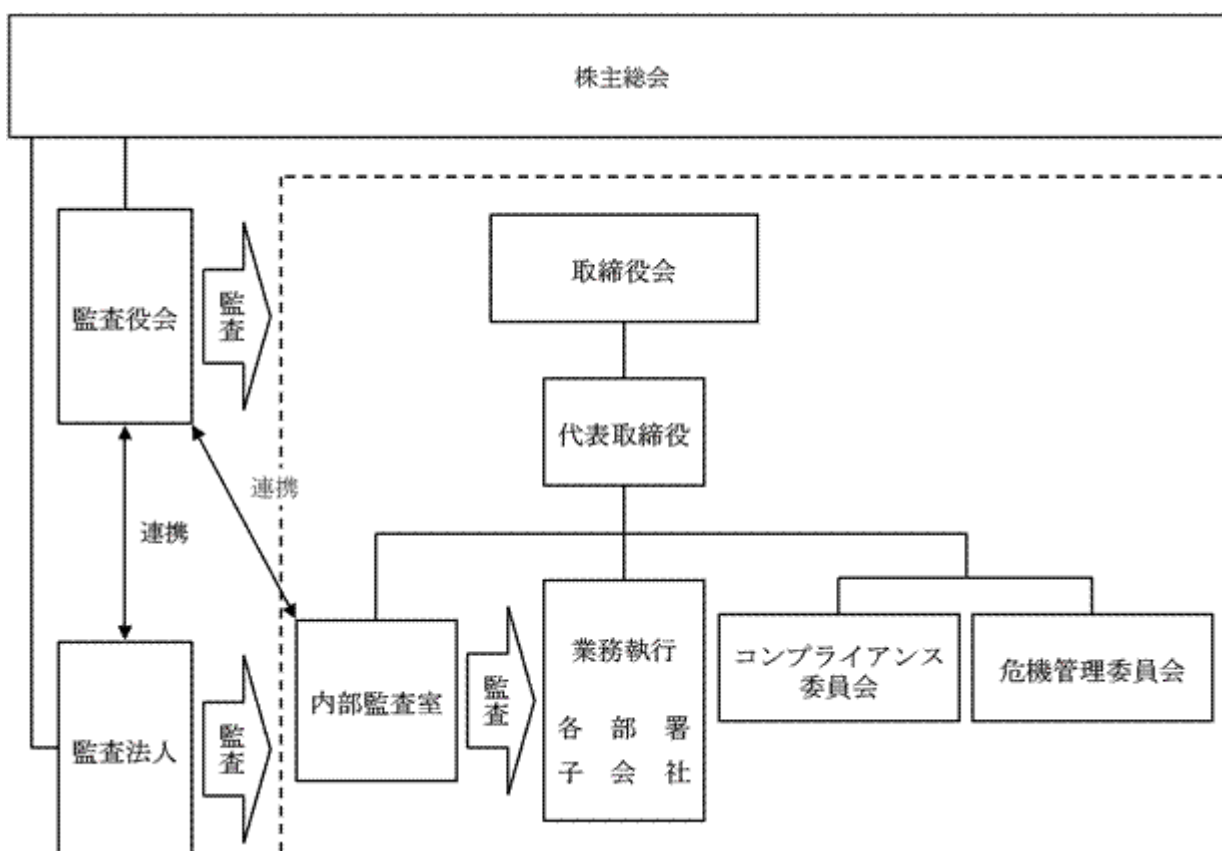
ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の長坂修氏が当社の株式を11千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成23年3月～平成24年2月において、取締役会は15回、経営会議は24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。監査役会は15回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室により当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、四半期決算発表等を当社ホームページ上においてIR資料として開示するとともに、本決算時には決算説明会を開催しております。

ニ．会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	106,787	62,131	-	27,756	16,900	6
監査役 (うち社外監査役)	8,194 (8,194)	5,290 (5,290)	- (-)	2,304 (2,304)	600 (600)	3 (3)

(注) 1. 平成24年5月24日開催の株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)は次のとおりであります。

取締役 年額300,000千円以内

監査役 年額 30,000千円以内

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれが報酬総額の報酬限度額を決定しております。取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき、職務内容および貢献度等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 568,709千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンボスバスターズ	1,700	70,465	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	66,060	販路確立のため
日本空港ビルデング(株)	50,000	62,000	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	400	32,000	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ電機(株)	20,000	30,160	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	24,150	25,236	営業取引関係の維持、強化
(株)ペッパーフードサービス	521	22,871	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	17,250	営業取引関係の維持、強化
(株)パロー	7,200	6,033	営業取引関係の維持、強化
(株)きちり	80	5,976	営業取引関係の維持、強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンポスバスターズ	1,700	200,090	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	70,375	販路確立のため
日本空港ビルデング(株)	50,000	54,300	営業取引関係の維持、強化
(株)きちり	80	41,920	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ電機(株)	20,000	34,680	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	400	34,480	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	24,150	29,607	営業取引関係の維持、強化
(株)ペッパーフードサービス	521	23,132	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	17,921	営業取引関係の維持、強化
(株)パロー	7,200	8,690	営業取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	10,000	3,790	営業取引関係の維持、強化
(株)ライフフーズ	20,000	3,140	営業取引関係の維持、強化
クリナップ(株)	4,619	2,508	営業取引関係の維持、強化
元気寿司(株)	2,255	2,377	営業取引関係の維持、強化
イオン(株)	1,470	1,518	営業取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	762	金融取引関係の維持、強化
北沢産業(株)	500	89	営業取引関係の維持、強化
(株)フジマック	100	41	営業取引関係の維持、強化
(株)中西製作所	100	31	営業取引関係の維持、強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数等を勘案した上で決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103,946	7,783,352
受取手形及び売掛金	7,710,797	7,552,177
有価証券	-	10,000
商品及び製品	1,932,271	1,940,955
仕掛品	227,738	365,871
原材料及び貯蔵品	726,472	767,380
繰延税金資産	411,989	387,396
その他	165,488	98,360
貸倒引当金	84,033	24,094
流動資産合計	17,194,670	18,881,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 14,553,730	³ 14,556,030
減価償却累計額	7,346,355	7,747,997
建物及び構築物(純額)	7,207,374	6,808,032
機械装置及び運搬具	5,063,436	5,155,279
減価償却累計額	4,209,711	4,292,208
機械装置及び運搬具(純額)	853,724	863,070
土地	^{2, 4} 6,839,741	⁴ 6,839,741
リース資産	16,295	22,684
減価償却累計額	4,530	8,535
リース資産(純額)	11,764	14,149
その他	965,812	984,609
減価償却累計額	872,481	898,555
その他(純額)	93,331	86,053
有形固定資産合計	15,005,937	14,611,047
無形固定資産		
ソフトウェア	17,260	18,114
リース資産	18,366	17,722
無形固定資産合計	35,627	35,836
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 481,626	¹ 630,599
長期貸付金	151,819	137,269
繰延税金資産	458,932	367,147
その他	205,527	245,050
貸倒引当金	13,742	58,502
投資その他の資産合計	1,284,163	1,321,563
固定資産合計	16,325,728	15,968,447

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産合計	33,520,398	34,849,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,691,480	7,810,538
短期借入金	2 3,400,000	2,700,000
リース債務	8,714	10,994
未払法人税等	778,664	866,202
賞与引当金	543,000	562,000
役員賞与引当金	24,813	35,730
設備関係支払手形	209,389	139,231
その他	1,009,648	1,147,357
流動負債合計	13,665,709	13,272,054
固定負債		
リース債務	22,924	22,470
退職給付引当金	1,118,264	1,180,897
役員退職慰労引当金	143,500	165,500
長期設備関係支払手形	148,836	230,436
再評価に係る繰延税金負債	4 227,847	4 200,506
その他	84,094	83,255
固定負債合計	1,745,467	1,883,067
負債合計	15,411,177	15,155,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	17,583,290	19,017,498
自己株式	595,704	595,973
株主資本合計	22,647,145	24,081,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,944	198,166
土地再評価差額金	4 4,611,869	4 4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,537,924	4,386,360
純資産合計	18,109,221	19,694,724
負債純資産合計	33,520,398	34,849,846

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	35,981,161	37,065,701
売上原価	25,173,311	25,562,515
売上総利益	10,807,849	11,503,185
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	826,309	891,209
広告宣伝費	188,554	186,759
貸倒引当金繰入額	7,589	-
役員報酬及び給料手当	3,784,178	3,984,543
福利厚生費	648,999	663,864
賞与引当金繰入額	454,352	472,690
役員賞与引当金繰入額	24,813	35,730
退職給付引当金繰入額	126,078	130,389
役員退職慰労引当金繰入額	18,400	22,000
減価償却費	151,136	139,879
賃借料	253,469	233,267
研究開発費	¹ 365,755	¹ 421,457
その他	1,480,747	1,310,043
販売費及び一般管理費合計	8,330,382	8,491,834
営業利益	2,477,466	3,011,350
営業外収益		
受取利息	8,553	7,318
固定資産賃貸料	23,834	24,272
仕入割引	98,027	102,827
作業くず売却収入	96,870	106,490
その他	44,219	35,693
営業外収益合計	271,504	276,603
営業外費用		
支払利息	23,469	16,649
売上割引	2,967	3,187
その他	1,838	97
営業外費用合計	28,276	19,934
経常利益	2,720,695	3,268,019
特別利益		
固定資産売却益	² 4,531	² 6,435
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	4,531	6,524

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	3 409	3 29
固定資産除却損	4 8,450	4 1,644
投資有価証券売却損	162	70
投資有価証券評価損	10,463	-
貸倒引当金繰入額	50,000	-
災害による損失	-	5 25,048
特別損失合計	69,484	26,792
税金等調整前当期純利益	2,655,741	3,247,752
法人税、住民税及び事業税	1,307,707	1,488,185
法人税等調整額	82,917	63,931
法人税等合計	1,224,789	1,552,117
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,695,635
当期純利益	1,430,952	1,695,635

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,695,635
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	124,221
土地再評価差額金	-	27,341
その他の包括利益合計	-	² 151,563
包括利益	-	¹ 1,847,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,847,199
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
前期末残高	16,468,722	17,583,290
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,430,952	1,695,635
当期変動額合計	1,114,568	1,434,207
当期末残高	17,583,290	19,017,498
自己株式		
前期末残高	3,519	595,704
当期変動額		
自己株式の取得	592,185	268
当期変動額合計	592,185	268
当期末残高	595,704	595,973
株主資本合計		
前期末残高	22,124,762	22,647,145
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,430,952	1,695,635
自己株式の取得	592,185	268
当期変動額合計	522,383	1,433,939
当期末残高	22,647,145	24,081,084

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,428	73,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,516	124,221
当期変動額合計	19,516	124,221
当期末残高	73,944	198,166
土地再評価差額金		
前期末残高	4,611,869	4,611,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	27,341
当期変動額合計	-	27,341
当期末残高	4,611,869	4,584,527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,557,440	4,537,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,516	151,563
当期変動額合計	19,516	151,563
当期末残高	4,537,924	4,386,360
純資産合計		
前期末残高	17,567,321	18,109,221
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,430,952	1,695,635
自己株式の取得	592,185	268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,516	151,563
当期変動額合計	541,899	1,585,502
当期末残高	18,109,221	19,694,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,655,741	3,247,752
減価償却費	751,058	711,147
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	19,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	656	10,917
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62,325	62,633
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,400	22,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53,134	15,178
受取利息及び受取配当金	13,890	13,482
支払利息	23,469	16,649
投資有価証券売却損益（ は益）	162	18
投資有価証券評価損益（ は益）	10,463	-
有形固定資産売却損益（ は益）	4,121	6,406
有形固定資産除却損	8,450	1,644
売上債権の増減額（ は増加）	985,164	158,994
たな卸資産の増減額（ は増加）	195,779	187,725
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,581	2,359
その他の固定資産の増減額（ は増加）	105	5,040
仕入債務の増減額（ は減少）	839,763	119,058
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,213	66,166
その他の流動負債の増減額（ は減少）	215,597	90,197
その他の固定負債の増減額（ は減少）	14	838
その他	233	33
小計	3,785,384	4,305,223
利息及び配当金の受取額	13,969	13,398
利息の支払額	18,930	17,053
法人税等の支払額	1,116,520	1,402,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663,902	2,899,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	276,647	298,811
有形固定資産の売却による収入	9,604	19,957
無形固定資産の取得による支出	7,069	15,751
その他の固定資産の取得による支出	10,308	6,946
その他の固定資産の減少による収入	15,083	9,659
投資有価証券の取得による支出	441	426
投資有価証券の売却による収入	-	19,153
貸付けによる支出	3,513	-
貸付金の回収による収入	30,654	14,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,637	258,432

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	700,000
長期借入金の返済による支出	417,800	-
自己株式の取得による支出	592,185	268
配当金の支払額	316,522	261,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326,507	961,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,094,524	1,679,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,009,422	6,103,946
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,103,946	1 7,783,352

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股?有限公司については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同 左 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ．リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は3,169千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,390千円</p>	<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,390千円</p>
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,153,419千円 土地 1,027,588 計 2,181,008 (上記に対応する債務) 短期借入金 2,900,000千円 計 2,900,000</p>	<p>2</p>
<p>3 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>
<p>4 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 844,083千円 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの) 385,093千円</p>	<p>4 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 924,967千円 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの) 416,418千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は365,755千円であります。	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は421,457千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,531千円 計 4,531	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,435千円 計 6,435
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 409千円 計 409	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円 計 29
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,102千円 機械装置及び運搬具 1,620 その他 727 計 8,450	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 機械装置及び運搬具 63 その他 1,509 計 1,644
5	5 災害による損失 平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による損失を計上しており、これは主に被災した建物の修繕、車両リース解約金およびたな卸資産の除却による損失等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,450,468千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,450,468
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,516千円
計	19,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	1,100,770	-	1,106,340
合計	5,570	1,100,770	-	1,106,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100,770株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,100,000株と単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	177,962	9.00	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	利益剰余金	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,106,340	507	-	1,106,847
合計	1,106,340	507	-	1,106,847

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	130,712	7.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	利益剰余金	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>32,741</td> <td>23,650</td> <td>9,090</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>88,640</td> <td>75,757</td> <td>12,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,381</td> <td>99,408</td> <td>21,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,426千円 1年超 5,546 合計 21,973</p> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 29,853千円 減価償却費相当額 29,853</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	32,741	23,650	9,090	無形固定資産 「ソフトウェア」	88,640	75,757	12,882	合計	121,381	99,408	21,973	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同 左 (ロ)無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>20,107</td> <td>16,952</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>7,971</td> <td>5,579</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,078</td> <td>22,532</td> <td>5,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,142千円 1年超 1,404 合計 5,546</p> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 16,426千円 減価償却費相当額 16,426</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	20,107	16,952	3,155	無形固定資産 「ソフトウェア」	7,971	5,579	2,391	合計	28,078	22,532	5,546
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」	32,741	23,650	9,090																														
無形固定資産 「ソフトウェア」	88,640	75,757	12,882																														
合計	121,381	99,408	21,973																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」	20,107	16,952	3,155																														
無形固定資産 「ソフトウェア」	7,971	5,579	2,391																														
合計	28,078	22,532	5,546																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 66,000千円 1年超 830,500 <hr/> 合計 896,500	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 66,000千円 1年超 764,500 <hr/> 合計 830,500

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3,952,811</td> <td>1,475,197</td> <td>2,477,614</td> </tr> <tr> <td>「その他」 (工具、器具及 び備品)</td> <td>110,606</td> <td>99,150</td> <td>11,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063,417</td> <td>1,574,348</td> <td>2,489,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,396,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,493,861</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">352,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,308</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">262,427</td> </tr> </table> <p>(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,024,384</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	3,952,811	1,475,197	2,477,614	「その他」 (工具、器具及 び備品)	110,606	99,150	11,455	合計	4,063,417	1,574,348	2,489,069	1年内	97,842千円	1年超	3,396,018	合計	3,493,861	受取リース料	352,808千円	減価償却費	138,308	受取利息相当額	262,427	1年内	107,430千円	1年超	1,916,954	合計	2,024,384	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3,952,811</td> <td>1,600,782</td> <td>2,352,028</td> </tr> <tr> <td>「その他」 (工具、器具及 び備品)</td> <td>104,072</td> <td>95,711</td> <td>8,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,056,884</td> <td>1,696,493</td> <td>2,360,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,291,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,396,018</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">352,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,012</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">254,965</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,808,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,916,954</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	3,952,811	1,600,782	2,352,028	「その他」 (工具、器具及 び備品)	104,072	95,711	8,361	合計	4,056,884	1,696,493	2,360,390	1年内	104,982千円	1年超	3,291,036	合計	3,396,018	受取リース料	352,808千円	減価償却費	128,012	受取利息相当額	254,965	1年内	108,085千円	1年超	1,808,869	合計	1,916,954
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																		
有形固定資産 建物及び構築物	3,952,811	1,475,197	2,477,614																																																																		
「その他」 (工具、器具及 び備品)	110,606	99,150	11,455																																																																		
合計	4,063,417	1,574,348	2,489,069																																																																		
1年内	97,842千円																																																																				
1年超	3,396,018																																																																				
合計	3,493,861																																																																				
受取リース料	352,808千円																																																																				
減価償却費	138,308																																																																				
受取利息相当額	262,427																																																																				
1年内	107,430千円																																																																				
1年超	1,916,954																																																																				
合計	2,024,384																																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																		
有形固定資産 建物及び構築物	3,952,811	1,600,782	2,352,028																																																																		
「その他」 (工具、器具及 び備品)	104,072	95,711	8,361																																																																		
合計	4,056,884	1,696,493	2,360,390																																																																		
1年内	104,982千円																																																																				
1年超	3,291,036																																																																				
合計	3,396,018																																																																				
受取リース料	352,808千円																																																																				
減価償却費	128,012																																																																				
受取利息相当額	254,965																																																																				
1年内	108,085千円																																																																				
1年超	1,808,869																																																																				
合計	1,916,954																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。

資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性を確保しつつ、安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、短期的な資金調達については、銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約履行等に係るリスク)の管理

当社グループは販売規定に基づき、営業債権について、販売先ごとに残高および期日別の管理を各事業所長並びに債権管理課で行っております。また、与信管理においては、販売決済規定を順守し、企業信用調査会社の資料に基づき、販売先の経営状況を把握して与信限度額を決定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動資金を維持すること等により流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,103,946	6,103,946	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,710,797	7,710,797	-
(3) 投資有価証券	370,484	370,484	-
(4) 長期貸付金	151,819		
貸倒引当金(1)	10,385		
	141,433	141,312	121
資産計	14,326,662	14,326,541	121
(1) 支払手形及び買掛金	7,691,480	7,691,480	-
(2) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	-
(3) 未払法人税等	778,664	778,664	-
(4) 設備関係支払手形	209,389	209,389	-
(5) 長期設備関係支払手形	148,836	145,531	3,304
負債計	12,228,370	12,225,065	3,304
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定方法は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期設備関係支払手形

長期設備関係支払手形の時価の算定方法は、金融機関からの新規借入を行った場合の利率等を想定して、当該支払手形が決済される期間に対応した現在価値に割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	111,141

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,103,946	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,710,797	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	3,120	51,833	54,674	42,191
合計	13,817,864	61,833	54,674	42,191

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。

資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性を確保しつつ、安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、短期的な資金調達については、銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約履行等に係るリスク）の管理

当社グループは販売規定に基づき、営業債権について、販売先ごとに残高および期日別の管理を各事業所長並びに債権管理課で行っております。また、与信管理においては、販売決済規定を順守し、企業信用調査会社の資料に基づき、販売先の経営状況を把握して与信限度額を決定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動資金を維持すること等により流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,783,352	7,783,352	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,552,177	7,552,177	-
(3) 投資有価証券	529,457	529,457	-
(4) 長期貸付金	137,269		
貸倒引当金(1)	10,145		
	127,123	127,108	14
資産計	15,992,110	15,992,096	14
(1) 支払手形及び買掛金	7,810,538	7,810,538	-
(2) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	-
(3) 未払法人税等	866,202	866,202	-
(4) 設備関係支払手形	139,231	139,231	-
(5) 長期設備関係支払手形	230,436	224,141	6,295
負債計	11,746,409	11,740,113	6,295
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定方法は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期設備関係支払手形

長期設備関係支払手形の時価の算定方法は、金融機関からの新規借入を行った場合の利率等を想定して、当該支払手形が決済される期間に対応した現在価値に割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	111,141

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,783,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,552,177	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	2,620	49,230	53,495	31,922
合計	15,348,149	49,230	53,495	31,922

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,056	199,695	124,361
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,056	199,695	124,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,588	38,918	10,330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,839	17,839	-
	小計	46,427	56,757	10,330
	合計	370,484	256,452	114,031

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,014	-	162
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,014	-	162

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,463千円(その他有価証券の株式285千円、その他有価証券その他10,178千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	503,510	205,393	298,117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	503,510	205,393	298,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,947	33,365	7,417
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,947	33,365	7,417
	合計	529,457	238,758	290,699

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	211	-	70
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,928	89	-
合計	18,139	89	70

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,432,162	1,721,612
(2) 年金資産(千円)	271,432	327,979
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,160,730	1,393,632
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	42,465	212,734
(5) 退職給付引当金(千円)	1,118,264	1,180,897

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	157,534	163,919
(1) 勤務費用(千円)	127,773	127,620
(2) 利息費用(千円)	26,465	28,170
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,596	5,428
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,892	13,557

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	10,727千円	4,181千円
賞与引当金	221,250	228,937
未払事業税	54,889	59,423
連結会社間内部利益消去	40,076	37,539
その他	85,045	57,314
小計	411,989	387,396
繰延税金資産(流動資産)小計	411,989	387,396
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	58,390千円	58,984千円
退職給付引当金	455,046	420,232
その他	44,769	32,568
小計	558,205	511,785
評価性引当額	59,186	52,105
繰延税金資産(固定資産)小計	499,018	459,679
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	40,086	92,532
繰延税金負債(固定負債)小計	40,086	92,532
繰延税金資産(固定資産)の純額	458,932	367,147
土地再評価に係る繰延税金資産	2,003,376	1,762,971
評価性引当額	2,003,376	1,762,971
土地再評価に係る繰延税金負債	227,847	200,506
小計	227,847	200,506
計	231,084	166,640
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
同族会社の留保金課税	2.0	2.9
住民税均等割	3.1	2.6
試験研究費の特別税額控除	1.0	0.8
評価性引当額の増減	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	47.8

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は54,369千円、再評価に係る繰延税金負債は27,341千円それぞれ減少し、法人税等調整額は66,987千円、その他有価証券評価差額金は12,618百万円、土地再評価差額金は27,341千円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同 左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都に介護型老人ホーム(土地を含む。)を、北海道札幌市、神奈川県、大阪府にビジネスホテル(土地を含む。)を、埼玉県等に物流倉庫(土地を含む。)を有しております。なお、大阪府のビジネスホテルについては、当社の事務所として一部を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,087,839	83,253	3,004,585	4,161,413
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,898,187	74,593	1,823,593	2,400,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費(157,846千円)であります。

3. 時価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価額および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産	376,962	131,624	245,338
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	184,260	104,227	80,032

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都に介護型老人ホーム（土地を含む。）を、北海道札幌市、神奈川県、大阪府にビジネスホテル（土地を含む。）を、埼玉県に物流倉庫（土地を含む。）を有しております。なお、大阪府のビジネスホテルについては、当社の事務所として一部を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,004,585	124,334	2,880,251	4,025,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,823,593	69,549	1,754,044	2,400,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費（146,397千円）および一部物件で賃貸借契約が満了となったことに伴い、当該物件を当社グループで使用することとした目的変更による減少額47,487千円であります。

3. 時価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価額および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）
賃貸等不動産	377,089	132,614	244,475
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	184,260	98,528	85,731

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,778,957	2,631,293	570,910	35,981,161	-	35,981,161
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	91,991	-	91,991	91,991	-
計	32,778,957	2,723,284	570,910	36,073,153	91,991	35,981,161
営業費用	30,048,402	2,724,822	235,852	33,009,076	494,618	33,503,694
営業利益又は営業損失 ()	2,730,555	1,537	335,058	3,064,076	586,610	2,477,466
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,823,019	1,448,388	4,738,501	27,009,909	6,510,489	33,520,398
減価償却費	551,214	32,376	157,143	740,734	10,324	751,058
資本的支出	309,546	6,725	-	316,271	-	316,271

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストアー店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	586,610	提出会社の管理(本社)部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,510,489	提出会社における管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ペーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ペーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ペーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ペーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のペーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,778,957	2,631,293	570,910	35,981,161	-	35,981,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	91,991	-	91,991	91,991	-
計	32,778,957	2,723,284	570,910	36,073,153	91,991	35,981,161
セグメント利益又は損失 ()	2,730,555	1,537	335,058	3,064,076	586,610	2,477,466
セグメント資産	20,823,019	1,448,388	4,738,501	27,009,909	6,510,489	33,520,398
その他の項目						
減価償却費	551,214	32,376	157,143	740,734	10,324	751,058
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	311,786	6,995	-	318,781	-	318,781

(注) 1. セグメント利益の調整額 586,610千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 706,610千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,510,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額10,324千円は、全社資産に係る償却費であります。

4. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,285,309	2,209,365	571,025	37,065,701	-	37,065,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	39,880	-	39,880	39,880	-
計	34,285,309	2,249,246	571,025	37,105,581	39,880	37,065,701
セグメント利益	3,212,000	68,832	339,882	3,620,714	609,364	3,011,350
セグメント資産	20,772,726	1,328,182	4,545,207	26,646,117	8,203,729	34,849,846
その他の項目						
減価償却費	531,400	25,441	144,652	701,495	9,652	711,147
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	317,677	6,045	1,637	325,359	4,470	329,829

(注) 1. セグメント利益の調整額 609,364千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 729,364千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,203,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額9,652千円は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,470千円は、本社設備等の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高（千円）	9,414,083	1,879,398	3,138,791	2,975,472	6,417,126	10,460,436	2,112,863	96,502	571,025	37,065,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同 左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	969円77銭	1,054円71銭
1株当たり当期純利益金額	72円80銭	90円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,430,952	1,695,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,430,952	1,695,635
期中平均株式数(千株)	19,656	18,673

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同 左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	2,700,000	0.555	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,714	10,994	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,924	22,470	-	平成25年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,431,638	2,733,464	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,994	7,776	2,280	1,419

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	9,198,880	9,418,952	9,302,077	9,145,790
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	997,744	771,449	940,058	538,500
四半期純利益金額 (千円)	556,762	410,202	544,889	183,781
1株当たり四半期純利益金 額(円)	29.82	21.97	29.18	9.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,083,923	7,759,673
受取手形	1,897,664	1,935,437
売掛金	5,183,914	5,229,875
有価証券	-	10,000
商品及び製品	246,415	248,348
原材料及び貯蔵品	19,163	20,508
前渡金	² 1,343,994	² 1,573,574
前払費用	24,648	25,251
繰延税金資産	310,327	290,262
関係会社短期貸付金	360,000	360,000
関係会社立替金	244,629	-
その他	91,476	25,299
貸倒引当金	79,000	21,000
流動資産合計	15,727,157	17,457,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 10,764,866	10,764,866
減価償却累計額	5,339,090	5,618,281
建物(純額)	5,425,776	5,146,584
構築物	462,702	461,170
減価償却累計額	355,080	371,277
構築物(純額)	107,622	89,892
車両運搬具	268,975	275,405
減価償却累計額	245,144	249,603
車両運搬具(純額)	23,830	25,802
工具、器具及び備品	287,282	274,428
減価償却累計額	237,770	235,614
工具、器具及び備品(純額)	49,512	38,814
土地	^{1, 3} 4,903,065	³ 4,903,065
リース資産	4,542	10,930
減価償却累計額	1,211	2,864
リース資産(純額)	3,330	8,065
有形固定資産合計	10,513,137	10,212,225
無形固定資産		
リース資産	6,898	9,454
無形固定資産合計	6,898	9,454
投資その他の資産		
投資有価証券	419,735	568,709

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
関係会社株式	143,390	143,390
長期貸付金	20,382	17,262
関係会社長期貸付金	3,044,000	2,684,000
破産更生債権等	4,462	49,088
長期前払費用	2,705	2,015
繰延税金資産	339,214	253,544
差入保証金	92,863	84,869
その他	28,927	33,877
貸倒引当金	13,742	58,502
投資その他の資産合計	4,081,938	3,778,254
固定資産合計	14,601,975	13,999,933
資産合計	30,329,133	31,457,165
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,199,529	5,300,236
買掛金	1,805,038	1,796,189
短期借入金	3,100,000 ¹	2,400,000
リース債務	2,885	5,165
未払金	317,365	362,692
未払費用	218,191	226,111
未払法人税等	755,962	808,485
未払消費税等	82,830	97,585
前受金	140,485	106,632
預り金	24,640	20,976
賞与引当金	435,000	453,000
役員賞与引当金	20,056	30,060
設備関係支払手形	-	4,031
関係会社設備立替手形	7,007	5,399
その他	1,332	77,838
流動負債合計	12,110,323	11,694,405
固定負債		
リース債務	7,855	13,230
退職給付引当金	856,567	892,535
役員退職慰労引当金	117,400	134,900
再評価に係る繰延税金負債	227,847 ³	200,506 ³
その他	84,094	83,255
固定負債合計	1,293,764	1,324,427
負債合計	13,404,088	13,018,833

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	4,675,113	6,037,106
利益剰余金合計	16,399,113	17,761,106
自己株式	595,704	595,973
株主資本合計	21,462,968	22,824,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,944	198,166
土地再評価差額金	3 4,611,869	3 4,584,527
評価・換算差額等合計	4,537,924	4,386,360
純資産合計	16,925,044	18,438,332
負債純資産合計	30,329,133	31,457,165

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	16,356,022	17,407,746
商品売上高	16,422,934	16,877,563
ビル賃貸収入	570,910	571,025
売上高合計	33,349,868	34,856,335
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	124,596	152,789
当期製品仕入高	¹ 9,061,850	¹ 9,527,580
製品他勘定受入高	² 3,384	² 2,973
合計	9,189,831	9,683,344
製品他勘定振替高	³ 16,675	³ 29,607
製品期末たな卸高	152,789	131,472
製品売上原価	9,020,366	9,522,264
商品売上原価		
商品期首たな卸高	64,507	93,625
当期商品仕入高	14,678,195	15,061,828
商品他勘定受入高	⁴ 24	-
合計	14,742,727	15,155,454
商品他勘定振替高	⁵ 467	⁵ 1,165
商品期末たな卸高	93,625	116,875
商品売上原価	14,648,634	15,037,412
ビル賃貸原価	232,852	228,143
売上原価合計	23,901,853	24,787,820
売上総利益	9,448,014	10,068,515
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	816,507	883,600
広告宣伝費	168,631	178,257
貸倒引当金繰入額	5,768	-
役員報酬	54,290	67,421
従業員給料及び手当	3,475,862	3,646,334
福利厚生費	604,850	621,171
賞与引当金繰入額	435,000	453,000
役員賞与引当金繰入額	20,056	30,060
退職給付引当金繰入額	122,939	126,724
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	17,500
通信費	105,135	102,975
消耗品費	111,960	115,342
租税公課	96,332	112,332
減価償却費	181,077	165,593

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
賃借料	267,448	248,574
車両費	384,498	397,404
研究開発費	⁶ 364,022	⁶ 421,193
その他	665,172	490,250
販売費及び一般管理費合計	7,894,652	8,077,736
営業利益	1,553,361	1,990,778
営業外収益		
受取利息	77,592	71,454
有価証券利息	1,957	420
受取配当金	5,337	6,164
固定資産賃貸料	¹ 227,746	¹ 223,100
受取手数料	¹ 729,583	¹ 798,191
その他	141,022	144,317
営業外収益合計	1,183,239	1,243,647
営業外費用		
支払利息	21,106	14,978
支払手数料	¹ 114,367	¹ 114,650
その他	3,306	3,285
営業外費用合計	138,780	132,913
経常利益	2,597,821	3,101,512
特別利益		
固定資産売却益	⁷ 770	⁷ 568
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	770	658
特別損失		
固定資産除却損	⁸ 6,554	⁸ 1,628
投資有価証券売却損	162	70
投資有価証券評価損	10,463	-
貸倒引当金繰入額	50,000	-
災害による損失	-	⁹ 22,112
特別損失合計	67,179	23,812
税引前当期純利益	2,531,412	3,078,358
法人税、住民税及び事業税	1,249,146	1,401,649
法人税等調整額	75,475	53,288
法人税等合計	1,173,670	1,454,938
当期純利益	1,357,741	1,623,420

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354,000	354,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,370,000	11,370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,633,756	4,675,113
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,357,741	1,623,420
当期変動額合計	1,041,357	1,361,992
当期末残高	4,675,113	6,037,106
利益剰余金合計		
前期末残高	15,357,756	16,399,113
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益	1,357,741	1,623,420
当期変動額合計	1,041,357	1,361,992
当期末残高	16,399,113	17,761,106
自己株式		
前期末残高	3,519	595,704
当期変動額		
自己株式の取得	592,185	268
当期変動額合計	592,185	268
当期末残高	595,704	595,973
株主資本合計		
前期末残高	21,013,796	21,462,968
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,357,741	1,623,420
自己株式の取得	592,185	268
当期変動額合計	449,172	1,361,723
当期末残高	21,462,968	22,824,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,428	73,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,516	124,221
当期変動額合計	19,516	124,221
当期末残高	73,944	198,166
土地再評価差額金		
前期末残高	4,611,869	4,611,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	27,341
当期変動額合計	-	27,341
当期末残高	4,611,869	4,584,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,557,440	4,537,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,516	151,563
当期変動額合計	19,516	151,563
当期末残高	4,537,924	4,386,360

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	16,456,355	16,925,044
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,357,741	1,623,420
自己株式の取得	592,185	268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,516	151,563
当期変動額合計	468,689	1,513,287
当期末残高	16,925,044	18,438,332

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品 同 左 (2) 商品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 8年~65年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)												
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">860,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,760</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	建物	860,694千円	土地	396,066	計	1,256,760	短期借入金	2,800,000千円	計	2,800,000	1		
建物	860,694千円												
土地	396,066												
計	1,256,760												
短期借入金	2,800,000千円												
計	2,800,000												
<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,343,994千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,343,994千円	<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,573,574千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,573,574千円								
前渡金	1,343,994千円												
前渡金	1,573,574千円												
<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">844,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">385,093千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	844,083千円	(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	385,093千円	<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">924,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">416,418千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	924,967千円	(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	416,418千円
再評価を行った年月日	平成14年2月28日												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	844,083千円												
(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	385,093千円												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	924,967千円												
(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	416,418千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,061,850千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">227,746</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">729,583</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">112,867</td> </tr> </table>	製品等仕入高	9,061,850千円	固定資産賃貸料	227,746	受取手数料	729,583	支払手数料	112,867	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,527,580千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">223,100</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">798,191</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">114,650</td> </tr> </table>	製品等仕入高	9,527,580千円	固定資産賃貸料	223,100	受取手数料	798,191	支払手数料	114,650
製品等仕入高	9,061,850千円																
固定資産賃貸料	227,746																
受取手数料	729,583																
支払手数料	112,867																
製品等仕入高	9,527,580千円																
固定資産賃貸料	223,100																
受取手数料	798,191																
支払手数料	114,650																
<p>2 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,384</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品より受入高	2,733千円	販売費及び一般管理費より受入高	650	計	3,384	<p>2 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">2,333千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品より受入高	2,333千円	販売費及び一般管理費より受入高	640	計	2,973				
工具、器具及び備品より受入高	2,733千円																
販売費及び一般管理費より受入高	650																
計	3,384																
工具、器具及び備品より受入高	2,333千円																
販売費及び一般管理費より受入高	640																
計	2,973																
<p>3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,349千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,675</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	9,349千円	販売費及び一般管理費への振替高	7,325	計	16,675	<p>3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,507千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">24,070</td> </tr> <tr> <td>特別損失(災害による損失)への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,607</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	4,507千円	販売費及び一般管理費への振替高	24,070	特別損失(災害による損失)への振替高	1,028	計	29,607		
工具、器具及び備品への振替高	9,349千円																
販売費及び一般管理費への振替高	7,325																
計	16,675																
工具、器具及び備品への振替高	4,507千円																
販売費及び一般管理費への振替高	24,070																
特別損失(災害による損失)への振替高	1,028																
計	29,607																
<p>4 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品より受入高	24千円	計	24	4												
工具、器具及び備品より受入高	24千円																
計	24																
<p>5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	467千円	計	467	<p>5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	278千円	販売費及び一般管理費への振替高	887千円	計	1,165						
販売費及び一般管理費への振替高	467千円																
計	467																
工具、器具及び備品への振替高	278千円																
販売費及び一般管理費への振替高	887千円																
計	1,165																
6 一般管理費に含まれる研究開発費は364,022千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は421,193千円あります。																
<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770</td> </tr> </table>	車両運搬具	770千円	計	770	<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> </table>	車両運搬具	568千円	計	568								
車両運搬具	770千円																
計	770																
車両運搬具	568千円																
計	568																
<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,554</td> </tr> </table>	建物	3,268千円	構築物	2,787	工具、器具及び備品	498	計	6,554	<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628</td> </tr> </table>	構築物	71千円	車両運搬具	56	工具、器具及び備品	1,500	計	1,628
建物	3,268千円																
構築物	2,787																
工具、器具及び備品	498																
計	6,554																
構築物	71千円																
車両運搬具	56																
工具、器具及び備品	1,500																
計	1,628																
9	<p>9 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による損失を計上しており、これは主に被災した建物の修繕、車両リース解約金およびたな卸資産の除却による損失等であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	5,570	1,100,770	-	1,106,340
合計	5,570	1,100,770	-	1,106,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100,770株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,100,000株と単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,106,340	507	-	1,106,847
合計	1,106,340	507	-	1,106,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 工具器具及び備品であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月 28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及 び備品」</td> <td style="text-align: center;">28,985</td> <td style="text-align: center;">20,333</td> <td style="text-align: center;">8,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">20,075</td> <td style="text-align: center;">18,247</td> <td style="text-align: center;">1,828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">49,060</td> <td style="text-align: center;">38,580</td> <td style="text-align: center;">10,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,480</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,122</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「工具、器具及 び備品」	28,985	20,333	8,652	無形固定資産 「ソフトウェア」	20,075	18,247	1,828	合計	49,060	38,580	10,480	1年内	7,325千円	1年超	3,155	合計	10,480	支払リース料	14,122千円	減価償却費相当額	14,122	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及 び備品」</td> <td style="text-align: center;">20,107</td> <td style="text-align: center;">16,952</td> <td style="text-align: center;">3,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,107</td> <td style="text-align: center;">16,952</td> <td style="text-align: center;">3,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,155</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「工具、器具及 び備品」	20,107	16,952	3,155	無形固定資産 「ソフトウェア」	-	-	-	合計	20,107	16,952	3,155	1年内	2,548千円	1年超	607	合計	3,155	支払リース料	7,325千円	減価償却費相当額	7,325
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「工具、器具及 び備品」	28,985	20,333	8,652																																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	20,075	18,247	1,828																																																		
合計	49,060	38,580	10,480																																																		
1年内	7,325千円																																																				
1年超	3,155																																																				
合計	10,480																																																				
支払リース料	14,122千円																																																				
減価償却費相当額	14,122																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「工具、器具及 び備品」	20,107	16,952	3,155																																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	-	-	-																																																		
合計	20,107	16,952	3,155																																																		
1年内	2,548千円																																																				
1年超	607																																																				
合計	3,155																																																				
支払リース料	7,325千円																																																				
減価償却費相当額	7,325																																																				

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,878,735</td> <td>1,423,914</td> <td>2,454,820</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>74,076</td> <td>51,282</td> <td>22,793</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>110,606</td> <td>99,150</td> <td>11,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063,417</td> <td>1,574,348</td> <td>2,489,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,396,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,493,861</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">352,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,308</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">262,427</td> </tr> </table> <p>(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,024,384</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産				建物	3,878,735	1,423,914	2,454,820	構築物	74,076	51,282	22,793	工具、器具及び備品	110,606	99,150	11,455	合計	4,063,417	1,574,348	2,489,069	1年内	97,842千円	1年超	3,396,018	合計	3,493,861	受取リース料	352,808千円	減価償却費	138,308	受取利息相当額	262,427	1年内	107,430千円	1年超	1,916,954	合計	2,024,384	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,878,735</td> <td>1,546,762</td> <td>2,331,972</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>74,076</td> <td>54,020</td> <td>20,055</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>104,072</td> <td>95,711</td> <td>8,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,056,884</td> <td>1,696,493</td> <td>2,360,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,291,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,396,018</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">352,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,012</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">254,965</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,808,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,916,954</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産				建物	3,878,735	1,546,762	2,331,972	構築物	74,076	54,020	20,055	工具、器具及び備品	104,072	95,711	8,361	合計	4,056,884	1,696,493	2,360,390	1年内	104,982千円	1年超	3,291,036	合計	3,396,018	受取リース料	352,808千円	減価償却費	128,012	受取利息相当額	254,965	1年内	108,085千円	1年超	1,808,869	合計	1,916,954
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																					
建物	3,878,735	1,423,914	2,454,820																																																																																		
構築物	74,076	51,282	22,793																																																																																		
工具、器具及び備品	110,606	99,150	11,455																																																																																		
合計	4,063,417	1,574,348	2,489,069																																																																																		
1年内	97,842千円																																																																																				
1年超	3,396,018																																																																																				
合計	3,493,861																																																																																				
受取リース料	352,808千円																																																																																				
減価償却費	138,308																																																																																				
受取利息相当額	262,427																																																																																				
1年内	107,430千円																																																																																				
1年超	1,916,954																																																																																				
合計	2,024,384																																																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																					
建物	3,878,735	1,546,762	2,331,972																																																																																		
構築物	74,076	54,020	20,055																																																																																		
工具、器具及び備品	104,072	95,711	8,361																																																																																		
合計	4,056,884	1,696,493	2,360,390																																																																																		
1年内	104,982千円																																																																																				
1年超	3,291,036																																																																																				
合計	3,396,018																																																																																				
受取リース料	352,808千円																																																																																				
減価償却費	128,012																																																																																				
受取利息相当額	254,965																																																																																				
1年内	108,085千円																																																																																				
1年超	1,808,869																																																																																				
合計	1,916,954																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
子会社株式(貸借対照表計上額 143,390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。	同 左

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	10,727千円	4,181千円
賞与引当金	176,175	183,465
未払事業税	52,949	54,923
その他	70,475	47,693
繰延税金資産(流動資産)の合計	310,327	290,262
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	47,547千円	48,078千円
退職給付引当金	346,909	318,099
投資有価証券評価損	26,877	16,926
会員権評価損	2,430	2,138
その他	13,970	12,293
小計	437,735	397,536
評価性引当額	58,434	51,459
繰延税金資産(固定資産)小計	379,300	346,077
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	40,086	92,532
繰延税金負債(固定負債)小計	40,086	92,532
繰延税金資産(固定資産)の純額	339,214	253,544
土地再評価に係る繰延税金資産	2,003,376千円	1,762,971千円
評価性引当額	2,003,376	1,762,971
土地再評価に係る繰延税金負債	227,847	200,506
小計	227,847	200,506
計	111,366	53,038
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
同族会社の留保金課税	2.1	2.9
住民税均等割	3.2	2.7
試験研究費の特別税額控除	1.0	0.9
評価性引当額の増減	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額		
修正	-	1.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	47.3

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は34,574千円、再評価に係る繰延税金負債は27,341千円それぞれ減少し、法人税等調整額は47,192千円、その他有価証券評価差額金は12,618百万円、土地再評価差額金は27,341千円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額	906円36銭	987円42銭
1株当たり当期純利益金額	69円7銭	86円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,357,741	1,623,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,357,741	1,623,420
期中平均株式数(千株)	19,656	18,673

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)テンポスバスターズ	1,700	200,090
		長野計器(株)	88,080	70,375
		日本空港ビルデング(株)	50,000	54,300
		(株)きちり	80	41,920
		ホシザキ電機(株)	20,000	34,680
		(株)三光マーケティングフーズ	400	34,480
		福島工業(株)	24,150	29,607
		(株)ペッパーフードサービス	521	23,132
		(株)商工組合中央金庫	150,000	18,110
		ミニストップ(株)	12,200	17,921
その他(12銘柄)		52,036	44,091	
計		399,167	568,709	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	アイテック(株)社債	10,000,000	10,000
		計	10,000,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,764,866	-	-	10,764,866	5,618,281	279,191	5,146,584
構築物	462,702	120	1,652	461,170	371,277	17,778	89,892
車両運搬具	268,975	20,080	13,649	275,405	249,603	17,684	25,802
工具、器具及び備品	287,282	7,878	20,732	274,428	235,614	14,304	38,814
土地	4,903,065	-	-	4,903,065	-	-	4,903,065
リース資産	4,542	6,388	-	10,930	2,864	1,653	8,065
有形固定資産計	16,691,435	34,467	36,034	16,689,868	6,477,642	330,612	10,212,225
無形固定資産							
リース資産	-	-	-	13,668	4,213	1,914	9,454
無形固定資産計	-	-	-	13,668	4,213	1,914	9,454
長期前払費用	7,288	357	386	7,259	5,243	1,047	2,015

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,742	21,000	5,000	29,240	79,502
賞与引当金	435,000	453,000	435,000	-	453,000
役員賞与引当金	20,056	30,060	20,056	-	30,060
役員退職慰労引当金	117,400	17,500	-	-	134,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による不要となった部分の取崩しおよび洗替えであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,131
預金の種類	
当座預金	4,160,830
普通預金	72,270
定期預金	3,500,000
外貨預金	0
郵便貯金	1,071
別段預金	1,369
小計	7,735,542
合計	7,759,673

B.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山崎製パン(株)	122,850
マックスバリュ西日本(株)	69,405
(株)フジマック	67,703
東洋熱工業(株)	58,203
富士機材(株)	43,541
その他	1,573,733
合計	1,935,437

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	634,105
4月	439,563
5月	542,158
6月	276,645
7月	39,246
8月以降	3,717
合計	1,935,437

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)夢かのや	164,230
ホシザキ電機(株)	126,589
清水建設(株)	109,224
合同会社 西友	106,617
(株)モンテローザ	97,632
その他	4,625,581
合計	5,229,875

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
5,183,914	35,990,347	35,944,386	5,229,875	87.3	53.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
冷機器	41,910
調理サービス機器	74,964
小計	116,875
製品	
熱機器	24,893
作業機器規格	3,112
作業機器オーダー	3,528
部品他	99,937
小計	131,472
合計	248,348

E．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	15,124
事務用消耗品	2,245
その他	3,137
合計	20,508

F．前渡金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	1,573,574
合計	1,573,574

G．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	2,272,000
(株)フジサワ・マルゼン	412,000
合計	2,684,000

負債の部

A．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	864,379
三洋電機産機システム(株)	555,311
阪和工材(株)	475,461
月星商事(株)	244,225
阪和興業(株)	158,348
その他	3,002,509
合計	5,300,236

(注) 三洋電機産機システム(株)は、平成24年4月1日にパナソニックE S産機システム(株)に商号変更しております。

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	1,359,341
4月	1,321,813
5月	1,223,870
6月	1,221,329
7月	172,714
8月以降	1,166
合計	5,300,236

B．買掛金

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	463,557
三洋電機産機システム(株)	179,131
ホシザキ電機(株)	92,618
ニチワ電機(株)	45,439
遠藤商事(株)	43,985
その他	971,456
合計	1,796,189

(注) 三洋電機産機システム(株)は、平成24年4月1日にパナソニックE S産機システム(株)に商号変更しております。

C．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,100,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	2,400,000

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在の株主名簿に記録された1,000株以上保有株主 2. 優待内容 (1)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (2)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成23年5月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
（第51期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出。
（第51期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月13日関東財務局長に提出。
（第51期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年5月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルゼンが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月25日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルゼンが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。